



© 鮫島弘光

森林に関するニューヨーク宣言

- 5 年間の進捗評価レポート（概要日本語訳）
- エンドーサーの視点（概要日本語訳）

森林に関するニューヨーク宣言

- 5年間の進捗評価レポート（概要日本語訳）
- エンドーサーの視点（概要日本語訳）

目次

1. 森林に関するニューヨーク宣言

2. 5年間の進捗評価レポート（概要日本語訳）

3. エンドーサーの視点（概要日本語訳）

日本語版翻訳：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

（訳者：山ノ下麻木乃、藤崎泰治、鮫島弘光）このレポートは、2014年9月に国連事務総長主催の気候サミットで採択された森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）について紹介し、2019年に公表された以下の2つのレポートの概要の日本語訳を収録した。

NYDF Assessment Partners. (2019). Protecting and Restoring Forests: A Story of Large Commitments yet Limited Progress. New York Declaration on Forests Five-Year Assessment Report. Climate Focus (coordinator and editor). © NYDF Assessment Partners, 2019 (forestdeclaration.org よりダウンロード可能)

United Nations Development Programme. (2019). New York Declaration on Forests Endorser Perspectives Report: Progress, Challenges and Enabling Conditions for Action. New York, USA: UNDP. ©UNDP, 2019 (nydfglobalplatform.org よりダウンロード可能)

本翻訳は暫定非公式訳である。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

1. 森林に関するニューヨーク宣言

森林・気候変動・持続可能な開発目標

森林は、人間の福祉に不可欠な社会的、経済的、生態学的サービスを提供している。現在、世界の 16 億人以上の人々が、食料、水、燃料、医薬品、伝統文化、暮らしを森林に依存している。森林はまた、陸上の生物多様性の最大 80%を支え、気候変動緩和に重要な役割を果たしている。気候変動対策、食糧安全保障、水量と水質、持続可能な生計、経済発展、環境衛生、災害の軽減など、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の多くは、バランスのとれた健全な森林生態系に依存している。

しかし農地拡大や持続不可能な土地利用による森林の減少が続いており、環境、生物多様性、地域の森林コミュニティや先住民に壊滅的な影響を与え、主な温室効果ガス排出源の一つとなっている。森林保全、荒廃した森林の再生、持続可能な森林・土地管理の取り組みを加速することによって、森林減少問題に対処しなければ、地球温暖化を 1.5°C 以内に抑制するという気候変動に関する世界共通の目標の達成は不可能であろう。

新たな協調的な行動と十分な資金があれば、世界は、SDGs の達成を支援しつつ、世界的に森林減少を遅らせ、食い止めることができる。森林減少からの排出削減と森林再生の増加は、温暖化を抑制し、気候変動に関する目標を達成するために不可欠である。実際、森林と土地管理の改善は、現在利用可能かつ最も費用対効果が高く、実績のある気候変動対策の一つである。森林の保全、持続可能な管理および復元のための行動は、経済成長、貧困緩和、法の支配、食料・水の安全保障、気候変動の影響からの回復力、生物多様性の保全に貢献することができる。加えて、森林に依存する先住民の意思決定への参加を促進しつつ、彼らの権利を確保するのに役立つ。

森林に関するニューヨーク宣言

2014 年 9 月に国連事務総長主催の気候サミットで採択された森林に関するニューヨーク宣言 (NYDF) は、2030 年までに森林を保護・回復し、天然林の減少を終わらせるという 10 の野心的で世界的な目標を掲げており、パリ協定、持続可能な開発目標 (SDGs)、ボン・チャレンジ¹、2020 年生物多様性戦略計画、気候変動と森林への資金拠出誓約、サプライチェーン・コミットメントなど、多くの個別の誓約や国際的合意で示された目標を組み合わせている。

NYDF の目標が実現すれば、年間二酸化炭素排出量を 45~88 億トン（米国の年間排出量にほぼ相当）削減し、気候変動に関するコミットメントの達成を加速させることができる。森林減少からの排出削減は、森林再生や自然を活用した対策（ネイチャー・ベースド・ソリューション）による炭素吸収量の増と合わせると、気候変動緩和に必要な削減量の最大 3 分の 1 を担う可能性がある。



1. 2020 年までに少なくとも天然林減少率を半分に抑え、2030 年までにゼロにする



6. 2030 年の森林保全と再生に関する野心的な量的目標値を、新たな国際的な持続可能な開発目標の一部として、2015 年以降の国際的な開発枠組みに組み込む



2. 農産物生産による森林破壊を 2020 年までに排除するという民間セクターの目標達成を支援する



7. 国際的に合意されたルールに則り、2 度目標に合うべく、2020 年以降の気候に関する世界的な合意の一部として、森林減少と森林劣化による排出量を削減することを 2015 年に合意する



3. 他の経済セクターに由来する森林減少を 2020 年までに大幅に抑える



8. 森林からの排出を削減するための戦略策定と実施に対する支援を提供する

¹ 2011 年にドイツ政府と国際自然保護連合 (IUCN) によって設立された世界的なプログラムで、劣化し樹木を失った森林を 2020 年までに 1.5 億 ha 再生させることを目指している。2014 年の国連気候サミットでさらに目標が強化され、2030 年までに 3.5 億 ha 以上再生させるという目標が設定された。



4. 貧困を緩和し、持続的で公平な開発を促進する方法で、基本的ニーズ（自給農業やエネルギー源としての燃料材など）による森林減少の代替策を支援する



9. 検証された排出削減量に対する支払いをスケールアップするような公的政策や、民間セクターの商品作物調達に関する対策などを実際に行ったことで、森林からの排出を減少させた国や地方政府に報酬を与える



5. 1.5 億 ha の荒廃したランドスケープと森林を 2020 年までに再生し、全世界の森林再生率を大幅に増加させ、さらに 2030 年までに少なくとも 2 億 ha を再生させる



10. 森林ガバナンス・透明性・法制度を強化し、同時に地域コミュニティのエンパワーメントを実施し、先住民族の権利、特に土地と資源に関する権利を認める

NYDF のエンドーサー（署名団体）

森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）は、62 の政府（国 41、自治体 21）、64 の非政府組織（NGO）、50 の民間企業、22 の先住民組織、9 つの金融機関によって支持されている。

NYDF のエンドーサー（署名団体）は、この宣言を支持する様々な理由を表明している。多くのエンドーサーは、NYDF の目標は自分たちの活動や優先事項と一致していることを挙げた。エンドーサーが NYDF を支持する共通の理由として、複数のステークホルダーの関与と協力の重要性の認識、他者とのつながりを強化することの重要性、ステークホルダー・グループ間で教訓と知見を共有する必要性などがある。

企業のエンドーサーからは、NYDF と既存の企業戦略や顧客の要求との強い整合性が支持する理由として挙げられた。また多くの場合、経営陣と CEO が持続可能性（サステナビリティ）を強く支持していたことが、NYDF を支持するだけでなく、目標に向けて行動を起こす上での大きな要因となったと述べている。

NYDF グローバルプラットフォーム

森林に関するニューヨーク宣言のグローバルプラットフォームは、2017 年 11 月に開催された気候変動に関する国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）において、同宣言のエンドーサーの参加と支援、および NYDF の目標達成を促進するために設立された。NYDF グローバルプラットフォームの目的は次の通りである。

- グローバルなアドボカシーを展開し、森林に関するコミットメントの実施を推進するために、ステークホルダー間の対話と協力を促進する
- 既存のパートナーシップやイニシアティブですすでに行われている取り組みに基づき、重複を避ける
- 国、企業、先住民、地域社会、NGO 間のネットワーク、コミュニケーション、協力を促進し、対話の実施、共通の課題に対する解決策や問題点を共有することで、NYDF やその他のコミットメントをより良く達成するためのパートナーシップを構築する
- 能力開発や情報交換、政策への影響、森林・気候変動対策の拡大に必要な専門知識、ツール、資源、同様の問題を抱える者同士の交流、その他のサービスへのアクセスを提供する
- 森林保全・再生、持続可能な開発、気候変動対策におけるリーダーシップに対する世界的な認識を強化する
- コミュニケーションや主要なイベントへの参加を通じて、気候変動問題の解決策としての森林の役割の認識を拡大する

NYDF アセスメントパートナーズ

NYDF アセスメントパートナーズは、2015 年に NYDF の目標に向けた進捗状況をモニタリングするための独立した市民・社会団体のイニシアティブとして設立された。当初は 6 組織の連合として始まり、現在では 25 団体の強力な多様なメンバーから成るグループに成長した。日本からは（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）が参加している。

NYDF の目標を達成するには協力して努力することが不可欠であるのと同様に、その進捗状況を評価するためにも多数の組織間の協力が必要である。NYDF アセスメントパートナーズは、透明性を促進し、NYDF を達成するための進展を促すことを目的としており、専門知識を結集して科学的かつ独立した評価を提供し、NYDF の達成に向けた全体的な進捗状況を総合的に提示するとともに、研究、アウトリーチ、アドボカシーのために協力するパートナーシップを形成している。

NYDF 進捗評価とエンドーサー・コンサルテーション

NYDF アセスメントパートナーズは NYDF 進捗評価レポートを毎年作成し、10 の NYDF 目標達成に向けた世界の進捗状況を把握している。NYDF の採択から 5 周年にあたる 2019 年に作成した評価レポート「森林に関するニューヨーク宣言 5 年間の進捗評価レポート」（第 2 章参照）では、森林減少の防止と森林の保全と再生が十分に進んでいないことを明らかにした。

また NYDF 事務局は、NYDF のエンドーサーとの間でアンケートを含むグローバルな非公式協議を 2019 年から開始した。これは、NYDF の目標達成の進捗を妨げている具体的な課題や制約を把握するとともに、エンドーサーの影響、活動の進展を支える条件、さらには NYDF の目標達成を加速させるための行動を拡大するための戦略をよりよく理解することを目的としている。2019 年に公表したレポート「森林に関するニューヨーク宣言エンドーサーの視点」（第 3 章参照）は、手本となるようなエンドーサーの目標達成のための活動紹介や、そこから抽出された教訓を取りまとめるとともに、エンドーサー個々の取り組みから森林保全を主流化する必要性も強く主張している。

2. 5 年間の進捗評価レポート（概要日本語訳）

森林の保護と再生：高い目標達成に向けた進捗はいまだ限定的

2014 年 9 月、政府、企業、市民社会、先住民組織が「森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）」に署名した。地球温暖化を産業革命以前に比べて 2°C の上昇にとどめるためには森林減少防止が不可欠であるという共通の理解のもとに、現在 200 を超える団体が署名し、野心ある 10 のゴールを示した宣言を採択している。この宣言の 10 の目標へのコミットメント（誓約）を表明することで、署名団体は 2020 年までに熱帯林の森林減少を半分に減らし、2030 年までにゼロにする努力することに合意したことになる。NYDF はさらに、2020 年までに 1.5 億 ha、2030 年までに 3.5 億 ha の劣化したランドスケープと森林を再生することもよびかけている。

NYDF の採択から 5 年が経過したが、これらの目標が順調に進んでいるという証拠はほとんどなく、2020 年までに NYDF の目標を達成することはおそらく不可能である（p6）。2014 年以降熱帯林の減少は、持続可能とは言えない速いペースで続いている。さらに、荒廃地を再生する政治的意志は高まっているものの、牽引力を得るほど迅速には実施の努力がなされていない。これまでのところ、ほとんどの荒廃地の再生は天然林の外で実施されている。森林は商業的な土地利用に転換され続けており、これは土地利用の決定において、森林を転換することによる短期的な利益が、森林保全と再生による長期的な利益を依然として上回っていることを示している。

現状は芳しくないものの、多くの企業や公的機関が森林減少防止のための行動を実際に起こしている。しかし多くの場合、野心に欠け、個別の取り組みにとどまっている。例えば、企業は森林減少に対する責任を評価し、政府は保全と再生プログラム・プロジェクトを主導している。しかし、一般的にこのような取り組みによって森林減少の直接的・間接的な要因へ対処したり、植生再生への資金提供をしたりすることでは、行動の体系的な変化を起こすことは難しい。このような取り組みは、どちらかといえば、広範囲の社会経済的な状況から切り離されてしまっていることが多く、複数の相互に関連し合う森林減少の要因に対処するようにはデザインされていないからである。

森林に関するニューヨーク宣言 2019年の進捗評価：キーメッセージ

森林減少と森林ランドスケープの再生は強く結びついているが、別々の保護プロセスの中で取り扱われていることが多い。天然林は保護し、再生されなくてはならず、特に原生林と発展途上国に注力すべきである。

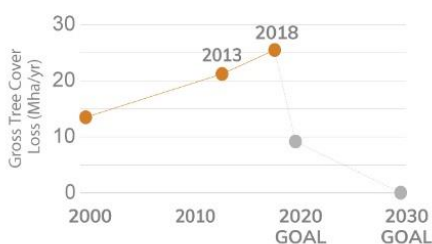
現状、期限までに残された時間が短くなるにつれ、目標は年々より野心的になっている。熱帯林保全のために世界が使える時間を使い果たしつつある。



NYDF Goal 1

世界的に見て、我々は天然林の減少を止めるために前進できていない。特に、代替不可能な原生林の消失が加速していることは問題である。

森林面積の減少速度を低減させるという目標にも関わらず、43%も加速している。



しかしインドネシアでは、政府と民間の取り組みによって、2017-2018年に森林減少率が30%以上抑制された。

NYDFの署名以来、湿潤熱帯の原生林の年平均消失率は44%も上昇した。



ラテンアメリカでは原生林の減少が続いている。西アフリカでは近年減少率が急速加速している。

熱帯林減少による年間CO₂排出量は、EUからの温室効果ガス全排出量と同量である。

Change in average annual CO₂ emissions 2001-13 vs. 2014-18



DRC	138%
Thailand	73%
Brazil	27%
Indonesia	25%

NYDF Goal 5

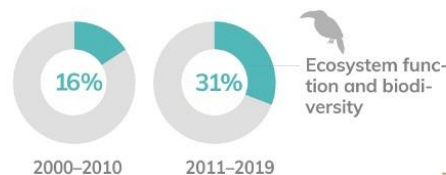
森林ランドスケープ再生実施の進捗状況はさまざまである。天然林の再生は生態系機能とサービスを回復させるために不可欠である。データが少ないため、その進捗状況を評価することは難しい。

多くの誓約がなされたことは、政治的意思の高さを示唆している。しかしながら2000年以来、2020年目標の18%しか森林または樹木の被覆が回復していない。



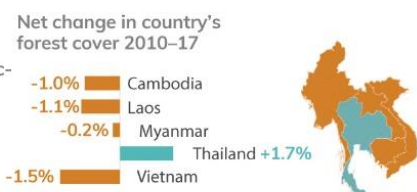
森林ランドスケープの再生は、生態的統合を回復させ、ランドスケープの多面的機能を通じて人間の福利を向上させることが目的である。

2011年以来、再生の第一の目的は、生態系機能と生物多様性の回復に変化しつつある。



自然更新と森林の生態的修復は、生態系機能とサービスに大きな利益をもたらす。森林外で実施するアグロフォレストリーは生計向上と気候変動適応に貢献する。

メコン地域におけるパイロット研究によれば、森林再生が行われているに関わらず、天然林の面積は減少している。



森林外では森林内の3倍の面積の森林が再生されている。完全に森林を再生するためには数十年から数百年かかり、天然林の減少を森林再生で相殺することはできない。

真剣に問題に対処することが求められている。今日までに実施された対応策は、体系的な変化を起こすには不適切である



農業生産のための森林減少を防止する民間事業者の取り組みはまだ軌道には乗っていない。農業以外の産業は依然として森林にリスクをもたらしている



資金が必要である。農業のためのグレー資金は、森林を守るためのグリーン資金の15倍以上もある。森林のための気候資金は全セクターの1.5%に過ぎない。



森林ガバナンスの改善のスピードは森林を効果的に保全するためには遅すぎる。それは土地所有権の付与、透明性、政策の採用、法執行力の強化を含む。

地球温暖化防止の目標を達成するために熱帯林を効果的に保全する必要がある

2014-2018 年の間に、毎年平均して英国の面積と同等の樹木被覆が失われた。アフリカでは過去 5 年間に樹木被覆地の喪失が急増した地域が新たに出現した。中南米では毎年樹木被覆面積が大きく減少しており、2019 年 6 月のブラジルアマゾンの森林減少率は、前年同月の 88% も増加した。森林減少の最大の原因は農作物栽培の拡大である。世界の森林減少の 90% 以上が熱帯地域における農作物栽培と都市化に関係している。

貴重なカーボンシンク（炭素貯留庫）として機能するかけがえのない原生林の減少が加速していることには、特に警戒が必要である。2014-2018 年の湿潤熱帯原生林の減少は、2002-2013 年に比べ 44% 増加した（年間 300 万 ha から 430 万 ha に増加、四国の 2 倍程度の面積に相当）。2014-2018 年には、熱帯地域の樹木被覆地の減少によって年間平均 4.7 GtCO₂ が排出されたが、これは 2017 年の EU の温室効果ガス排出合計量よりも多い。これらの排出の半分近くは湿潤熱帯原生林で発生している。

良いニュースは、インドネシアの原生林減少が 2017-2018 年に大幅にスローダウンしたことである。年間平均森林減少率は、2002-16 年に比べて 30% 以上減少した。政府、民間企業、NGO による対策の実施と、火災の発生と拡大を抑制する気象条件が重なったことが、この 2 年間の森林減少の大幅な抑制につながっている。しかし、2019 年には、インドネシアは 2015 年以来最悪の火災を経験しており、森林減少を防止するためには、保全努力をさらに強化し、追加的な対応策の実施が不可欠である。

森林生態系の再生を加速しなければならない

森林ランドスケープの再生は、失われた森林の生態系の機能とサービスの一部を回復させることを通じて、森林減少の防止の努力を補完するものでなければならない。森林ランドスケープ再生によって生み出される便益は様々であるが、劣化した森林ランドスケープに樹木を補植することで、空気や水の質と供給を改善することや、土壌流失や洪水のリスクを軽減させることができる。より大きなスケールでは、森林の再生は生物多様性を高め、大気中の炭素の吸収につながる。しかし、成熟した天然林が 100 年以上かけて蓄積した炭素量を補うには長い時間がかかることを考慮しなければならない。耕作地や牧草地のような劣化した非森林ランドスケープにおいて、アグロフォレストリー・システムによって樹木被覆を増加させることは、地域コミュニティへの便益となる生態系サービスをもたらすことができる。新規植林や大規模なバイオエネルギー原料の生産によって植生被覆を増加させる場合には、気候変動緩和以外の生態系サービスとトレードオフになる可能性や、必要な制限に関する十分な検討が必要である。これは特に、自然生態系を外来種の単一造林に置き換えるような場合に重要となる。

劣化したランドスケープの再生に対する政治的意思は強いものの、森林ランドスケープ再生のコミットメントを実際の行動につなげることは困難に直面している。森林面積や樹木被覆面積の増加としてこれまでに実現しているのは、誓約された再生に関する目標のごく一部にとどまっている。2019 年 4 月時点で、ボン・チャレンジで寄せられた国、地方自治体、企業からのコミットメントは 59 件で、2020 年と 2030 年に対するコミットメントを合計すると 1.7 億 ha 以上の森林を再生することが約束されていることになる。しかしながら、2000 年以降に実際に再生された森林面積は 2,670 万 ha であり、2020 年の森林ランドスケープ再生目標（1.5 億 ha）のわずか 18% にすぎない。

森林ランドスケープ再生をモニタリングするためのデータの入手と資金確保の制約が、実際の進捗状況の定量的評価を困難にしている。衛星データを利用したメコン地域のケーススタディは、実際に森林再生がどのように起こっているかを理解する重要な情報を提供している。このケーススタディの結果によれば、2010 年以降の樹木被覆増加のほとんどは、森林内ではなく森林の外（耕作地、灌木地などの非森林地）で起こっており、天然林の減少は止まらず 30 万 ha が失われた。森林の外の樹木は、重要な社会経済的、また生計上の便益をもたらすが、天然森林生態系の重要な機能である生物多様性の保全と炭素貯留機能を強化するためには、その保護と再生のための対策をもっと実施する必要がある。

森林減少の要因：より大規模で調整のとれた行動が必要である

森林減少の要因に対処する努力は徐々に進んでいる。多くの政府は、森林を保全し森林減少と劣化を抑制するための戦略を採択した。また、パリ協定の下で各国政府が策定した自国が決定する貢献（NDC）には土地利用に関連した緩和と適応行動が含まれており、森林ガバナンス強化に一定の進捗が見られたといえる。多くの企業がサプライチェーンから森林減少を排除するというコミットメントを立て、金融機関は森林に悪影響を及ぼす投資の選別を開始した。森林減少抑制と森林保全を目的とするプロジェクトやプログラムを実施するために、市民社会は現地の地域コミュニティと協働すると同時に、サプライチェーンの透明化を支持している。しかしながら、実施の速度が遅いこと、活動の地理的範囲が限られている上にサプライチェーン全体や業界間で完全には統合されていないことから、現在の活動は NYDF の目標を達成するには十分ではない。

サプライチェーンから森林減少を抑制または排除するコミットメントを持つ企業数の増加は、過去3年間足踏み状態にある。すべてのサプライチェーンと事業を通じた森林減少ゼロのコミットメントを設定している企業数は、コミットメントを持つ企業全体の8%にとどまっている。企業のコミットメントに向けた実際の行動実施の遅れは、優先的に実施する行動についての合意の欠如、リスクの所在に関する限られた理解、そして経済的な利益が不明瞭であることによって、企業が持続可能な活動に対する投資を躊躇していることに起因している。さらに、コミットメント達成に向けて取られた行動と進捗に関する企業の報告は、サプライチェーンを通じた森林減少ゼロアプローチの効果を評価するには適切ではない。

業界全体での取り組み（セクターワイドアプローチ）は森林減少の抑制につながる。ブラジルのアマゾン地域における大豆モラトリアム²とインドネシアの泥炭地におけるモラトリアム³はそれぞれ効果をもたらしている。ただし大豆モラトリアムは、アマゾン以外の地域に大豆栽培に起因する森林減少を移転させている兆候がある。多くの生産国において自治体レベルでの共同行動の動きが増加しており、新しい道筋としての可能性を秘めているが、これらの自治体レベルのアプローチの実施ははまだ初期段階にあり、農業に由来する森林減少に対して大きな影響はまだ現われていない。また、生産国と消費国の政府による民間企業のコミットメント実施を円滑に進めるための取り組みはまだ限られており、ほとんどの場合ハイレベルの政策や誓約にとどまっている。

鉱物資源や石油・ガスに対する地球規模の需要は、今後大幅に増加することが予想され、採掘活動による森林消失リスクは増加する。アマゾン、コンゴ盆地、東南アジア地域において、インフラストラクチャー開発計画と新たな採掘、オイル・ガスプロジェクトによって、現在手つかずの森林の減少と断片化が加速することが予想されている。より一層懸念されるのは、多くの国において保護地域が新たな開発地域に戻される傾向である。一方で、破壊的な採掘事業に反対するコミュニティを中心とする動きが国際的に認識され、いくつかの法的勝利を収めており、経済セクターにおける森林と生物多様性の保全の主流化へのハイレベルの支持が増加している。しかしながら、この進捗は、これらのセクターの森林に対するアプローチの真の変革にはまだつながっていない。

貧困もまた森林の消失を引き起こす。代替的な生計手段の欠如と高まる人口圧は、時に基本的ニーズを満たすための持続可能な森林利用の引き金となる。例えば、移動耕作はコンゴ民主共和国の全森林の4分の1以上で実施されており、樹木被覆率減少の70%の原因となっている。本来、移動耕作システムでは二次林の再生と土壌肥沃度の回復が可能だが、人口増加によって移動耕作システムに歪みが増している。農民は、移動耕作サイクルの短期化という圧力に直面しており、それにより生産性が低下し、最終的には原生林を切り開くことで農地を拡大せざるを得なくなる。同様に、拡大する都市からの需要に促進され、森林を伐採して木炭と換金作物を生産することは、代替の生計手段がない地域の貧困住民の数少ない現金獲得手段となっている。コンゴ盆地の原生林と林地の攪乱の速度は2001年から2014年にかけて2倍となったが、同時期の人口増加（移民を含む）と相関関係にあることを衛星データが示している。

貧困と人間開発に関するプログラムの多くは森林への影響を追跡していないため、森林減少防止に対して具体的にどの程度の支援が実施されているのかを判断することは難しい。しかしながら、貧困と資源の劣化の関係についての理解の高まりは、小規模の商業活動の形成やクリーンな調理用コンロの導入などの支援の有効性の改善につながっている。

実施条件を改善することが森林に関する目標の達成に不可欠である。

上述の森林減少の各要因に対応するための信頼のおける国内、国際社会からの公的資金と民間資金が無ければ、国際的な森林目標も各国内の目標も達成することはできない。このことは、新しい資金の流れが必要であり、そしてそれ以上に、主流資金を、森林保全に効果を上げる活動に対して向けさせる（「グリーン資金」供給）ことが必要である。今日、グリーン資金の供給量は、森林減少レベルの高い国へ供給されている「グレー資金（森林減少の要因となる可能性をはらんだ資金）」の供給量に比べてごくわずかに過ぎない。農業開発資金は森林分野の気候変動緩和資金の15倍に達する。さらに、企業と政府は、森林に害を与える可能性のある活動に対して補助金や支援を引き続き提供している。金融機関は、たとえ利益を生むとしても、投資と資金が森林減少に加担していないことを確実にするために必要なセーフガードを設定する必要がある。

² 2006年以降に新規開拓された畑からの大豆購入を禁止する民間による協働的イニシアティブ。NGOや消費者の働きかけを受け、ブラジルの大手大豆加工業者と輸出業者が開始した。

³ インドネシア政府による、天然林と泥炭地の新規開発事業の発行停止。2011年より実施され、2019年に恒久化された。

資金の変化に加えて、より新しい資金が必要である。森林のためのグリーン資金の総額は、現在 220 億米ドル以下であることが、本レポートで明らかになった。我々が 2017 年に NYDF の資金目標に関する詳細な評価を行ってから、森林のための全体的な資金は多少（9%）増加したが、熱帯諸国の森林減少と保全に対する支援は、2010 年以降、気候変動緩和のために多国間機関と先進国が表明した 2,560 億米ドルの 1.5% 以下、わずか 32 億米ドルにとどまっている。再生可能エネルギーセクターに対してだけでも、森林に対する資金の 100 倍以上の資金コミットメントが出されている。

需要側の対策は森林減少の要因に対処するために重要な役割を果たす。アムステルダム宣言など国際的な宣誓が商品作物のサプライチェーンから森林減少を排除するために行われた。しかしながら、具体的な行動と法的措置をとっているのは木材セクターだけである（例：EU 木材規則、米国の改正レイシー法）。EU は、輸入に伴う森林減少を抑制するための法的及び非法的措置を検討していること、そして森林の保全と再生の支援に関する国際協力を強化するというシグナルを、「新たな森林減少と劣化に対する EU の行動のステップアップに関する欧州委員会の通達（European Communication on “Stepping up EU Action against Deforestation and Forest Degradation”）」を通じて発信している。また EU は、より持続可能な土地利用の実践の支援に資金を向ける方法も検討している。

良いガバナンスは、資金とともに、政策の策定、法の施行、改善に向けた投資と実施の条件の基礎となる。土地所有制度、透明性、政策の採用、執行の強化を含む森林ガバナンスの改善の進捗は、森林が直面している加速する脅威に比べると非常に遅い。業界における合意や認証制度など新規及び既存の政策と手段によって、商業活動が森林に与える影響を最小化することが出来る。しかしながら、それらの効果は実施条件によって変わる。条件には、強固なガバナンス、優れた政策デザイン、規制官庁間で対立する利害関係の調整が含まれる。ブラジルでは 2019 年の政権交代以降、森林保全政策に関する法的枠組みと制度の反転によって、森林減少が増加したが、これは政治的優先順位の変化に対する森林政策の脆弱性を証明している。

森林生態系の効果的な保全には、森林保全に関する先住民と地域コミュニティの貢献を認識することが必要である。コミュニティが森林を管理するための完全な土地の権利を有する場合、森林とそこに貯留された炭素は時間の経過につれてより保全される。しかしながら、先住民と地域コミュニティの土地の権利はいまだ完全には認識されておらず、権利保護の獲得に苦心している。世界の土地の約半分が、世代を超えて利用、所有、占有してきた先住民と地域コミュニティの慣習的所有権に関する長期的にわたる主張の対象となっている。

未来への展望：2030 年への道筋

NYDF の目標を達成し地球温暖化を 2 度以下に抑えるためには、天然林、なかでも原生林の保全と再生が不可欠であり、特に熱帯諸国の森林再生と保全努力に着目することが重要である。しかしながら、生物の生息域と生態系サービスの回復には何十年から何世紀もの時間がかかることから、森林再生によって森林減少を相殺（オフセット）することは不可能である。森林再生は、森林減少防止の「代替策」ではなく、追加的な対策として活用することが重要である。

それと同時に、増加する人口を養いながらも土地への過度なプレッシャーを排除するためには、食料、燃料、繊維生産が直接的・間接的に引き起こす森林減少を減らさなければならない。このため、小規模農家と基本的ニーズを求める人々の生産システムの向上、様々なセクターの土地管理と実践の改善、そして富裕層が持続可能な植物性の食生活を取ることで、食品廃棄と食品ロスの減少に向けた大幅な転換が求められる。

食料安全保障や公衆衛生、地域開発などその他の優先事項を目的とした政策は、それらのプログラムの優先事項に保全を取り入れるべきである。複数の目標を束ねる公共政策は、一つの目標しか持たない政策に比べより多くの幅広い資金支援を得やすいため、より強固となりえる。例えば、農業生産性に対する持続的な投資、土地の権利、公衆衛生、地域のインフラストラクチャーと制度への投資、市場へのアクセス、生物多様性、生態系サービスなどの目標は並列的に設定できる。さらに、政策がより効果的になるためには、ステークホルダーに対して説明責任を果たしながら実施され、その進捗が測定、モニタリングされなければならない。

3 エンドーサー（署名団体）の視点（概要）

日本語訳）

進捗、課題、行動を可能にする条件

本報告書は、森林に関するニューヨーク宣言(NYDF)のエンドーサー（署名団体）の視点を紹介するものである。2014年に同宣言が発表されてから5年間に得られた教訓、前進を阻む障壁、エンドーサーの行動を可能にする条件などを、10の目標の達成にむけた進捗状況とともに検証している。森林減少防止に取り組み大きな成果を上げるためには、測定可能な共同行動が今すぐ必要であるという認識のもと、NYDFの支持者の課題、行動、進捗状況の把握をエンドーサーとの対話とアンケートによって試みた。エンドーサーとの対話は、15の国と8の自治体政府（政府エンドーサーの37%）、29のNGO（NGOエンドーサーの45%）、21企業（企業エンドーサーの36%）、11の先住民組織（先住民組織エンドーサーの50%）に対して実施した。エンドーサーとの対話から8つの教訓が得られた。

レッスン1：複数レベルおよび複数セクターの解決策を必要とするような障壁が存在するため、企業や政府による「デフォレステーション・フリー⁴」コミットメントの実施が遅れている

森林の減少を食い止め、森林を保護・再生するという各コミットメントによって、森林問題と気候問題の共通の目標に近づくことが可能になるが、実際にこれらのコミットメントを達成するための測定可能な行動とそれを実施するための道筋は、より困難であることがわかっている。このような障壁を克服するには、測定可能で期限の定められた目標の策定、複数のステークホルダーの協力、ハイレベルの政治的意思の変化、森林減少に加担する可能性を孕んだグレー資金からその可能性を排除したグリーン資金への転換と実施拡大のための財政的インセンティブの増加、一貫した（可能であれば第三者機関を通じた）モニタリングと説明責任戦略、デフォレステーション・フリー製品の需要を支える政策などに、支援を提供する必要がある。

レッスン2：強力なガバナンスと政策がエンドーサーの行動を可能にする必須の条件であり、それが存在しない場合には行動実施の障壁となる

強固で一貫性のある政策とガバナンスは、森林減少に対処し、森林と土地を保護・再生し、持続可能な森林管理を行うための行動を可能にするための条件である。政治的意志の弱さ、限られた透明性、汚職、違法な森林伐採に対処するための法執行の欠如などが、すべてエンドーサーの活動の大きな障害となっている。政治的な変化にかかわらず、森林と森林に依存して暮らす地域コミュニティが継続的に保護されるためには、この分野におけるさらなる取り組みが必要である。

レッスン3：森林減少問題を先駆的に取り組む個人のリーダーシップによって、組織や業界全体の行動を形成することができる

ハイレベルの政治家のリーダーシップは、機関をまたいだコミットメントの採択とそのようなコミットメントを実現させるために極めて重要である。しっかりとした制度的枠組みと実力主義的システムを採用する国や地方では、政権交代による悪影響を回避することができる。企業の上層部が森林と気候に関する行動を推進するためのリーダーシップを発揮することは、コミットメントの採択と現場での実施に不可欠である。先住民組織は、国際的な森林と気候の課題に影響を与えるために、世界中で同盟関係を強化し賛同者と連携してきた。

レッスン4：森林に関するコミットメントの実施は、複数のステークホルダーの関与とパートナーシップ次第であることが多い

⁴ デフォレステーション・フリー：森林減少を伴わない経済・社会活動を意味する。例えば、森林減少を引き起こさずに生産された農林作物のみを輸入することや、森林に悪影響を及ぼす事業に投資しない金融サービスを提供することが含まれる。

NYDF の野心的な目標を達成するためには、複数のセクターや関係者が協調して関与し行動することが不可欠である。これらのパートナーシップとマルチステークホルダーが協働する活動は、セクター間の信頼を促進することができ、利害が対立しがちな分野で取り組みを進めていくために、特に有益であることが証明されている。マルチステークホルダーによる協力について、エンドーサーは、金融機関や実施機関との連携、同じ地域や同じ商品分野に関係している他のエンドーサーとの連携、学習交流や特別な連携を通じた教訓と課題の共有を重要と考えていた。

レッスン 5：説明責任と透明性に関係する技術開発は近年加速しているが、オープンで透明性の高いデータへのアクセスは依然として課題となっている

農産物のサプライチェーンは透明性が不十分で、トレーサビリティが限られた状態にある。NYDF の複数のエンドーサーは透明性に関係する課題について指摘しており、その原因は、データが限られているか不完全であることと、競争力や評判に関する懸念があることである。複数の産業、特に牛肉、パーム油、大豆、紙、コーヒー、ココア、ゴムなどの森林減少に関連している産業を横断した共同の活動とモニタリングの必要性は広く認識されていたが、これを達成するための実際の行動は限られたものにとどまっていた。

レッスン 6：土地所有の明確化は、紛争を防止し、森林を持続可能な形で保護・管理するための前提条件である

先住民と地域コミュニティは、世界の自然に蓄積された炭素量の 4 分の 1 を管理し、世界の土地の 50% 以上を所有しているが、これらの土地の所有は正式に認められておらず、登録もされていない。土地所有に関する紛争の解決策には、土地の権利を明確化し統合するためのプロセスに関して合意を行い、そのようなプロセスを実施するための財政支援を確保することが含まれる。

レッスン 7：森林に負の影響を与える財政投資が存在し、森林保全のための投資は不足している状況にある中で、NYDF の目標を達成するためには森林への資金調達の新しいモデルが有望である

世界の自然は 125 兆米ドルもの経済的価値を提供しているにもかかわらず、自然を保護するための投資は著しく不足しており、現在行われている融資は陰で森林減少と劣化を促進させてしまっている。私たちの現在の経済は森林の真の価値と利益を適切に考慮しておらず、森林と土地管理改善に拠出された公的な気候変動緩和資金は、全体のわずか 2% である。森林の重要性について説得力のあるストーリーを構築するには、新しい経済と認識のパラダイムシフトが必要である。現在の認識の枠組みをわずかに変えるだけでも、森林にとっては大きなプラスの結果をもたらす可能性がある。

レッスン 8：森林再生や自然を活用した対策（ネイチャー・ベースド・ソリューション）は社会的利益をもたらすが、その価値は十分に認識されていない

森林の減少や劣化を引き起こしている政府や企業は、森林の価値を認識していないことが多い。このことは、森林に対する評価を歪め、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援するために森林に投資する機会を逸してしまうことにつながる。NYDF のエンドーサーによる森林の回復と持続可能な管理のための活動は複数の SDGs に貢献しているにもかかわらず、それらの活動が SDGs 促進の支援として有益であることは見過ごされがちであった。

2020 年以降のビジョン

2020 年が近づくにつれ、「5 年間の進捗評価レポート」の結果を考慮すると、森林減少の増加傾向を反転させ、世界的な森林と気候の目標に向かって前進するためには、すべてのエンドーサーが、説明責任を強化しつつ、野心を新たに行動していく必要がある。アンケートに回答した NYDF エンドーサーの 3 分の 2 近くが、2020 年以降の目標に向けた行動計画を表明しており、具体的な優先事項も明確に示している。具体的には、a) 森林リスクを減らすためのセーフガードと政策の実施、b) 生計と能力開発の支援、c) ネイチャー・ベースド・ソリューションと保全、d) 需要と消費を含む農業市場、e) 透明性と説明責任、f) 開発と生物多様性と気候に関する課題の調和、g) ガバナンス、である。NYDF グローバルプラットフォームの 2020 年以降のビジョンでは、80 を超える NYDF エンドーサーとの協議から収集された提言やフィードバックを組み込むことに焦点を当てており、それには、実施の強化、説明責任への取り組み、イニシアティブや連携との相乗効果の最大化、知識共有の支援に関する戦略が含まれている。